

## 31 鳥取県

## 国民健康保険料・長寿医療制度保険料比較(基礎資料)

都道府県 番号	整理 番号	市町村	国保料率等										長寿医療料率		その他	
			賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%, 円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (人)	国保特会への法 定外一般会計繰 入(千円)
					所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
31	1	鳥取市	4方式	旧ただし書き	8.00%	27,600	28,900	14,228	45%	30%	17%	8%	7.75%	41,592	55,449	0
31	2	米子市	4方式	旧ただし書き	8.10%	28,500	27,000	13,180	45%	30%	16%	9%	7.75%	41,592	52,577	0
31	3	倉吉市	4方式	旧ただし書き	6.30%	22,000	20,000	18,973	43%	31%	16%	10%	7.75%	41,592	16,767	13434
31	4	境港市	4方式	旧ただし書き	7.70%	28,200	28,800	18,973	42%	32%	18%	9%	7.75%	41,592	12,838	0
31	5	岩美町	4方式	旧ただし書き	7.60%	23,200	17,500	18,973	40%	35%	15%	10%	7.75%	41,592	5197	47400
31	6	八頭町	4方式	旧ただし書き	8.70%	26,700	21,100	18,973	40%	35%	15%	10%	7.75%	41,592	5783	17756
31	7	若桜町	4方式	旧ただし書き	9.50%	26,000	24,500	18,973	38%	36%	19%	7%	7.75%	41,592	1914	0
31	8	智頭町	4方式	旧ただし書き	9.10%	31,000	29,000	18,900	41%	32%	14%	13%	7.75%	41,500	2750	0
31	9	湯梨浜町	4方式	旧ただし書き	8.00%	25,000	25,000	7,907	41%	33%	17%	9%	7.75%	41,592	5579	0
31	10	三朝町	4方式	旧ただし書き	10.50%	30,000	25,000	18,973	40%	34%	17%	9%	7.75%	41,592	2454	7409
31	11	北栄町	4方式	旧ただし書き	6.45%	27,300	25,100	16,571	41%	34%	15%	10%	7.75%	41,592	6010	0
31	12	琴浦町	4方式	旧ただし書き	6.70%	25,000	27,000	18,973	40%	35%	15%	10%	7.75%	41,592	8804	173313
31	13	南部町	4方式	旧ただし書き	8.03%	28,100	22,140	15,422	40%	35%	15%	10%	7.75%	41,592	4489	0
31	14	伯耆町	4方式	旧ただし書き	7.29%	27,300	22,300	16,779	40%	35%	15%	10%	7.75%	41,592	3056	0
31	15	日吉津村	4方式	旧ただし書き	7.00%	29,300	29,200	21,547	36%	33%	18%	13%	7.75%	41,592	1106	6513
31	16	大山町	4方式	旧ただし書き	8.89%	28,300	25,030	18,210	40%	35%	15%	10%	7.75%	41,592	8167	0
31	17	日南町	4方式	旧ただし書き	7.50%	20,500	23,000	15,739	37%	31%	19%	13%	7.75%	41,592	2455	14199
31	18	日野町	4方式	旧ただし書き	9.57%	29,000	24,000	14,028	39%	34%	17%	10%	7.75%	41,592	1392	0
31	19	江府町	4方式	旧ただし書き	11.60%	26000	22000	10081	42%	31%	14%	12%	7.75%	41,592	1,578	21,881

(様式3)

## 国民健康保険料・長寿医療制度保険料比較(75歳以上単身世帯)

(単位:円)

都道府県 番号	整理 番号	市町村	単身世帯(75歳以上)					
			年金79万		年金201万		年金400万	
			国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後
			国保保険料	長寿医療保険料	国保保険料	長寿医療保険料	国保保険料	長寿医療保険料
31	1	鳥取市	31,000	12,400	97,700	70,400	254,300	219,400
31	2	米子市	29,800	12,400	96,500	70,400	254,600	219,400
31	3	倉吉市	31,600	12,400	82,800	70,400	205,600	219,400
31	4	境港市	36,000	12,400	101,500	70,400	252,600	219,400
31	5	岩美町	31,200	12,400	88,000	70,400	234,100	219,400
31	6	八頭町	33,300	12,400	99,000	70,400	266,400	219,400
31	7	若桜町	34,100	12,400	105,000	70,400	287,500	219,400
31	8	智頭町	36,900	12,400	110,600	70,400	287,700	219,400
31	9	湯梨浜町	22,900	12,400	86,300	70,400	241,500	219,400
31	10	三朝町	35,500	12,400	113,400	70,400	315,000	219,400
31	11	北栄町	32,300	12,400	89,500	70,400	217,000	219,400
31	12	琴浦町	34,500	12,400	92,600	70,400	224,600	219,400
31	13	南部町	30,400	12,400	94,100	70,400	249,900	219,400
31	14	伯耆町	31,700	12,400	91,500	70,400	233,700	219,400
31	15	日吉津村	39,100	12,400	101,900	70,400	240,700	219,400
31	16	大山町	34,200	12,400	103,500	70,400	275,600	219,400
31	17	日南町	28,800	12,400	86,500	70,400	231,400	219,400
31	18	日野町	29,900	12,400	102,400	70,400	286,700	219,400
31	19	江府町	24,500	12,400	104,200	70,400	324,300	219,400

(様式4)

## 国民健康保険料・長寿医療制度保険料比較(夫婦世帯:ともに75歳以上)

(単位:円)

都道府県番号	整理番号	市町村	夫婦世帯(ともに75歳以上)					
			年金79万		年金201万		年金400万	
			国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後
			国保保険料	長寿医療保険料	国保保険料	長寿医療保険料	国保保険料	長寿医療保険料
31	1	鳥取市	39,200	24,800	119,700	103,600	281,900	260,900
31	2	米子市	38,400	24,800	119,300	103,600	283,000	260,900
31	3	倉吉市	38,100	24,800	100,400	103,600	227,600	260,900
31	4	境港市	44,500	24,800	124,000	103,600	280,800	260,900
31	5	岩美町	38,100	24,800	106,600	103,600	257,300	260,900
31	6	八頭町	41,300	24,800	120,300	103,600	293,100	260,900
31	7	若桜町	41,900	24,800	125,800	103,600	313,500	260,900
31	8	智頭町	46,200	24,800	135,400	103,600	318,700	260,900
31	9	湯梨浜町	30,400	24,800	106,300	103,600	266,500	260,900
31	10	三朝町	44,500	24,800	137,400	103,600	344,900	260,900
31	11	北栄町	40,500	24,800	111,300	103,600	244,300	260,900
31	12	琴浦町	42,000	24,800	112,700	103,600	249,600	260,900
31	13	南部町	38,900	24,800	116,600	103,600	278,000	260,900
31	14	伯耆町	39,800	24,800	113,300	103,600	261,000	260,900
31	15	日吉津村	47,900	24,800	125,400	103,600	270,000	260,900
31	16	大山町	42,700	24,800	126,200	103,600	303,900	260,900
31	17	日南町	34,900	24,800	102,900	103,600	251,900	260,900
31	18	日野町	38,600	24,800	125,600	103,600	315,700	260,900
31	19	江府町	32,300	24,800	125,000	103,600	350,300	260,900

(様式5)

## 国民健康保険料・長寿医療制度保険料比較(夫婦世帯:夫75歳以上、妻75歳未満)

(単位:円)

都道府県 番号	整理 番号	市町村	夫婦世帯(夫75歳以上、妻75歳未満)					
			年金79万		年金201万		年金400万	
			国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後
			国保保険料	長寿+国保	国保保険料	長寿+国保	国保保険料	長寿+国保
31	1	鳥取市	39,200	24,900	119,700	103,900	281,900	261,400
31	2	米子市	38,400	25,000	119,300	104,000	283,000	261,400
31	3	倉吉市	38,100	22,000	100,400	96,000	227,600	251,400
31	4	境港市	44,500	25,100	124,000	104,400	280,800	262,000
31	5	岩美町	38,100	22,100	106,600	96,100	257,300	251,500
31	6	八頭町	41,300	23,600	120,300	100,200	293,100	256,700
31	7	若桜町	41,900	23,900	125,800	101,000	313,500	257,700
31	8	智頭町	46,200	26,200	135,400	106,800	318,700	264,900
31	9	湯梨浜町	30,400	23,700	106,300	100,400	266,500	256,900
31	10	三朝町	44,500	25,200	137,400	104,400	344,900	261,900
31	11	北栄町	40,500	24,400	111,300	102,300	244,300	259,300
31	12	琴浦町	42,000	23,900	112,700	101,200	249,600	257,900
31	13	南部町	38,900	24,100	116,600	101,700	278,000	258,500
31	14	伯耆町	39,800	23,900	113,300	101,200	261,000	257,900
31	15	日吉津村	47,900	25,700	125,400	105,600	270,000	263,400
31	16	大山町	42,700	24,600	126,200	103,100	303,900	260,200
31	17	日南町	34,900	22,000	102,900	96,000	251,900	251,400
31	18	日野町	38,600	24,700	125,600	103,200	315,700	260,400
31	19	江府町	32,300	23,500	125,000	100,000	350,300	256,400

(様式6)

## 国民健康保険料・長寿医療制度保険料比較(同居世帯(75歳以上高齢者＋子供夫婦))

(単位:円)

都道府県 番号	整理 番号	市町村	同居世帯					
			年金79万		年金201万		年金400万	
			国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後
			国保保険料	長寿＋国保	国保保険料	長寿＋国保	国保保険料	長寿＋国保
31	1	鳥取市	243,500	243,200	281,900	280,400	427,100	421,100
31	2	米子市	244,800	244,600	283,600	281,800	430,600	422,500
31	3	倉吉市	197,600	198,100	227,800	235,300	342,100	376,000
31	4	境港市	245,500	239,800	282,500	277,000	422,200	417,700
31	5	岩美町	217,800	217,300	254,300	254,500	392,200	395,200
31	6	八頭町	248,100	243,900	289,800	281,100	447,700	421,800
31	7	若桜町	261,100	257,700	306,700	294,900	479,100	435,600
31	8	智頭町	274,600	266,300	318,400	303,500	483,500	444,200
31	9	湯梨浜町	225,500	234,100	263,900	271,300	409,100	412,000
31	10	三朝町	288,300	280,900	338,700	318,100	529,300	458,800
31	11	北栄町	218,400	216,000	249,300	253,200	366,400	393,900
31	12	琴浦町	219,300	216,900	251,500	254,100	373,100	394,800
31	13	南部町	239,900	237,800	278,400	275,000	424,100	415,700
31	14	伯耆町	228,100	225,600	263,100	262,800	395,400	403,500
31	15	日吉津村	241,500	232,200	275,100	269,500	402,200	410,200
31	16	大山町	258,800	253,800	301,500	291,000	462,800	431,700
31	17	日南町	210,500	215,800	246,500	253,000	382,600	393,700
31	18	日野町	265,700	264,200	311,600	301,400	485,300	442,100
31	19	江府町	280,600	286,000	336,300	323,200	546,800	463,900

## (鳥取)市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
1	4方式	旧ただし書	8.00%	27,600	28,900	14,228	45%	30%	17%	8%	7.75%	41,592	55,449	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後			合計額(円)
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)	
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	31,000	7割	—	12,400	
	年金201万	2割	—	97,700	2割	—	70,400	
	年金400万	—	—	254,300	—	—	219,400	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	39,200	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	12,400 12,400	24,800
	夫:年金201万	2割	—	119,700	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	70,400 33,200	103,600
	夫:年金400万	—	—	281,900	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	219,400 41,500	260,900
	夫:年金79万	7割	—	39,200	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 7割	12,400 12,500	24,900
	夫:年金201万	2割	—	119,700	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 2割	70,400 33,500	103,900
	夫:年金400万	—	—	281,900	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	219,400 42,000	261,400
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	243,500	長寿保険料 国保保険料	— —	41,500 201,700	243,200
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	281,900	長寿保険料 国保保険料	— —	78,700 201,700	280,400
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	427,100	長寿保険料 国保保険料	— —	219,400 201,700	421,100
	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	243,500	長寿保険料 国保保険料	— —	41,500 201,700	243,200
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	281,900	長寿保険料 国保保険料	— —	78,700 201,700	280,400
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	427,100	長寿保険料 国保保険料	— —	219,400 201,700	421,100

備考

## (記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しとして計算すること。

## (米子)市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
2	4方式	旧ただし書き	8.1%	28,500	27,000	13,180	45.0%	29.6%	16.0%	9.4%	7.75%	41,592	52,577	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				合計額(円)
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)		
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	29,800	7割	—	12,400		
	年金201万	2割	—	96,500	2割	—	70,400		
	年金400万	—	—	254,600	—	—	219,400		
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	38,400	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	12,400 12,400	24,800	
	夫:年金201万	2割	—	119,300	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	70,400 33,200	103,600	
	夫:年金400万	—	—	283,000	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	219,400 41,500	260,900	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	38,400	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 7割	12,400 12,600	25,000	
	夫:年金201万	2割	—	119,300	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 2割	70,400 33,600	104,000	
	夫:年金400万	—	—	283,000	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	219,400 42,000	261,400	
同居世帯 (計3人:高齢者1 人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の 夫)	—	—	244,800	長寿保険料 国保保険料	— —	41,500 203,100	244,600	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の 夫)	—	—	283,600	長寿保険料 国保保険料	— —	78,700 203,100	281,800	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	430,600	長寿保険料 国保保険料	— —	219,400 203,100	422,500	

備考	
----	--

## (記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書き」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万円以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。



## 倉吉市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
3	4方式	旧ただし書	6.30%	22,000	20,000	18,973	43%	31%	16%	10%	7.75%	41,592	16,767	13,434

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	－	31,600		7割	－	12,400	
	年金201万	2割	－	82,800		2割	－	70,400	
	年金400万	－	－	205,600		－	－	219,400	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	－	38,100	夫の長寿保険料	7割	－	12,400	24,800
					妻の長寿保険料	7割	－	12,400	
	夫:年金201万	2割	－	100,400	夫の長寿保険料	2割	－	70,400	103,600
					妻の長寿保険料	2割	－	33,200	
夫:年金400万	－	－	227,600	夫の長寿保険料	－	－	219,400	260,900	
				妻の長寿保険料	－	－	41,500		
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	－	38,100	夫の長寿保険料	7割	－	12,400	22,000
					妻の国保保険料	7割	－	9,600	
	夫:年金201万	2割	－	100,400	夫の長寿保険料	2割	－	70,400	96,000
					妻の国保保険料	2割	－	25,600	
夫:年金400万	－	－	227,600	夫の長寿保険料	－	－	219,400	251,400	
				妻の国保保険料	－	－	32,000		
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	－	－	197,600	長寿保険料	－	－	41,500	198,100
					国保保険料	－	－	156,600	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	－	－	227,800	長寿保険料	－	－	78,700	235,300
					国保保険料	－	－	156,600	
高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	－	－	342,100	長寿保険料	－	－	219,400	376,000	
				国保保険料	－	－	156,600		

備考

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

## (境港市) 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
4	4方式	旧ただし書	7.70%	28,200	28,800	18,973	41.5%	31.5%	18.4%	8.6%	7.75%	41,592	12,838	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	36,000		7割	—	12,400	
	年金201万	2割	—	101,500		2割	—	70,400	
	年金400万	—	—	252,600		—	—	219,400	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	44,500	夫の長寿保険料	7割	—	12,400	24,800
					妻の長寿保険料	7割	—	12,400	
	夫:年金201万	2割	—	124,000	夫の長寿保険料	2割	—	70,400	103,600
					妻の長寿保険料	2割	—	33,200	
	夫:年金400万	—	—	280,800	夫の長寿保険料	—	—	219,400	260,900
					妻の長寿保険料	—	—	41,500	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	44,500	夫の長寿保険料	7割	—	12,400	25,100
					妻の国保保険料	7割	—	12,700	
	夫:年金201万	2割	—	124,000	夫の長寿保険料	2割	—	70,400	104,400
					妻の国保保険料	2割	—	34,000	
	夫:年金400万	—	—	280,800	夫の長寿保険料	—	—	219,400	262,000
					妻の国保保険料	—	—	42,600	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	245,500	長寿保険料	—	—	41,500	239,800
					国保保険料	—	—	198,300	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	282,500	長寿保険料	—	—	78,700	277,000
					国保保険料	—	—	198,300	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	422,200	長寿保険料	—	—	219,400	417,700

備考	
----	--

## (記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「6割」、「2割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しとして計算すること。

## (岩美)町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
5	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
	4方式	旧ただし書	7.6	23200	17500	18973	40%	35%	15%	10%	7.75	41,592	5197	47,400

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後			
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	31,200	7割	—	12,400	
	年金201万	2割	—	88,000	2割	—	70,400	
	年金400万	—	—	234,100	—	—	219,400	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	38,100	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	12,400 12,400	24,800
	夫:年金201万	2割	—	106,600	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	70,400 33,200	103,600
	夫:年金400万	—	—	257,300	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	219,400 41,500	260,900
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	38,100	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 —	12,400 8,700	22,100
	夫:年金201万	2割	—	106,600	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 —	70,400 25,700	96,100
	夫:年金400万	—	—	257,300	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	219,400 32,100	251,500
同居世帯 (計3人:高齢者1 人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の 夫)	—	—	217,800	長寿保険料 国保保険料	— 175,800	41,500	217,300
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の 夫)	—	—	254,300	長寿保険料 国保保険料	— 175,800	78,700	254,500
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	392,200	長寿保険料 国保保険料	— 175,800	219,400	395,200

備考	
----	--

## (記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。

## (八頭町) 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特金への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
6	4方式	旧ただし書	8.70%	26700	21100	18973	40%	35%	15%	10%	7.75%	41592	5783	17756

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				合計額(円)
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)		
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	33,300	7割	—	12,400		
	年金201万	2割	—	99,000	2割	—	70,400		
	年金400万	—	—	266,400	—	—	219,400		
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	41,300	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	12,400 12,400	24,800	
	夫:年金201万	2割	—	120,300	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	70,400 33,200	103,600	
	夫:年金400万	—	—	293,100	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	219,400 41,500	260,900	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	41,300	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 —	12,400 11,200	23,600	
	夫:年金201万	2割	—	120,300	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 —	70,400 29,800	100,200	
	夫:年金400万	—	—	293,100	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	219,400 37,300	256,700	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	248,100	長寿保険料 国保保険料	— —	41,500 202,400	243,900	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	289,800	長寿保険料 国保保険料	— —	78,700 202,400	281,100	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	447,700	長寿保険料 国保保険料	— —	219,400 202,400	421,800	

備考

## (記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特金への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。

若桜町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(％、円)				基礎賦課総額における割合(％)				所得割率(％)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特金への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
7	4方式	旧ただし書	9.50%	26,000円	24,500円	18,973円	38.09%	35.71%	19.36%	6.84%	7.75%	41,592円	1,914人	0千円

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	34,100		7割	—	12,400	
	年金201万	2割	—	105,000		2割	—	70,400	
	年金400万	—	—	287,500		—	—	219,400	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	41,900	夫の長寿保険料	7割	—	12,400	24,800
					妻の長寿保険料	7割	—	12,400	
	夫:年金201万	2割	—	125,800	夫の長寿保険料	2割	—	70,400	103,600
					妻の長寿保険料	2割	—	33,200	
	夫:年金400万	—	—	313,500	夫の長寿保険料	—	—	219,400	260,900
					妻の長寿保険料	—	—	41,500	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	41,900	夫の長寿保険料	7割	—	12,400	23,900
					妻の国保保険料	7割	—	11,500	
	夫:年金201万	2割	—	125,800	夫の長寿保険料	2割	—	70,400	101,000
					妻の国保保険料	2割	—	30,600	
	夫:年金400万	—	—	313,500	夫の長寿保険料	—	—	219,400	257,700
					妻の国保保険料	—	—	38,300	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	261,100	長寿保険料	—	—	41,500	257,700
					国保保険料	—	—	216,200	
	高齢者:年金201万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	306,700	長寿保険料	—	—	78,700	294,900
					国保保険料	—	—	216,200	
	高齢者:年金400万(世帯主:高齢者)	—	—	479,100	長寿保険料	—	—	219,400	435,600
					国保保険料	—	—	216,200	

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、％表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、％表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特金への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただとして計算すること。

## (智頭)町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
8	4方式	旧ただし書	9.10%	31,000	29,000	18,900	41%	32%	14%	13%	7.75	41500	2750	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後			
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	36,900	7割	—	12,400	
	年金201万	2割	—	110,600	2割	—	70,400	
	年金400万		—	287,700		—	219,400	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	46,200	夫の長寿保険料	7割	12,400	24,800
			—		妻の長寿保険料	7割	12,400	
	夫:年金201万	2割	—	135,400	夫の長寿保険料	2割	70,400	103,600
			—		妻の長寿保険料	2割	33,200	
	夫:年金400万		—	318,700	夫の長寿保険料	—	219,400	260,900
			—		妻の長寿保険料	—	41,500	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	46,200	夫の長寿保険料	7割	12,400	26,200
			—		妻の国保保険料	7割	13,800	
	夫:年金201万	2割	—	135,400	夫の長寿保険料	2割	70,400	106,800
			—		妻の国保保険料	2割	36,400	
	夫:年金400万		—	318,700	夫の長寿保険料	—	219,400	264,900
			—		妻の国保保険料	—	45,500	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)		—	274,600	長寿保険料	7割	41,500	266,300
			—		国保保険料	—	224,800	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)		—	318,400	長寿保険料	2割	78,700	303,500
			—		国保保険料	—	224,800	
高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)		—	483,500	長寿保険料	—	219,400	444,200	
		—		国保保険料	—	224,800		

備考

## (記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。

湯梨浜町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
9	4方式	旧ただし書	8.00%	25,000	25,000	7,907	41%	33%	17%	9%	7.75%	41,592	5,579	

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				合計額(円)
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)		
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	22,900	7割	—	12,400		
	年金201万	2割	—	86,300	2割	—	70,400		
	年金400万	—	—	241,500	—	—	219,400		
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	30,400	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	— —	12,400 12,400	24,800
	夫:年金201万	2割	—	106,300	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	— —	70,400 33,200	103,600
	夫:年金400万	—	—	266,500	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	— —	219,400 41,500	260,900
	夫:年金79万	7割	—	22,500	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 7割	— —	12,400 11,300	23,700
	夫:年金201万	2割	—	106,300	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 2割	— —	70,400 30,000	100,400
	夫:年金400万	—	—	266,500	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	— —	219,400 37,500	256,900
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	225,500	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	41,500 192,600	234,100
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	263,900	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	78,700 192,600	271,300
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	409,100	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	219,400 192,600	412,000
	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	225,500	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	41,500 192,600	234,100
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	263,900	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	78,700 192,600	271,300
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	409,100	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	219,400 192,600	412,000

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎課税総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
10	4方式	旧ただし書	10.50%	30,000円	25,000円	18,973円	40%	34%	17%	9%	7.75%	41,592円	2,454人	7,409千円

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	35,500		7割	—	12,400	
	年金201万	2割	—	113,400		2割	—	70,400	
	年金400万	—	—	315,000		—	—	219,400	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	44,500	夫の長寿保険料	7割	—	12,400	24,800
					妻の長寿保険料	7割	—	12,400	
	夫:年金201万	2割	—	137,400	夫の長寿保険料	2割	—	70,400	103,600
					妻の長寿保険料	2割	—	33,200	
夫:年金400万	—	—	344,900	夫の長寿保険料	—	—	219,400	260,900	
				妻の長寿保険料	—	—	41,500		
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	44,500	夫の長寿保険料	7割	—	12,400	25,200
					妻の国保保険料	7割	—	12,800	
	夫:年金201万	2割	—	137,400	夫の長寿保険料	2割	—	70,400	104,400
					妻の国保保険料	2割	—	34,000	
夫:年金400万	—	—	344,900	夫の長寿保険料	—	—	219,400	261,900	
				妻の国保保険料	—	—	42,500		
同居世帯 (計3人:高齢者1人 (75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	288,300	長寿保険料	—	—	41,500	280,900
					国保保険料	—	—	239,400	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	338,700	長寿保険料	—	—	78,700	318,100
					国保保険料	—	—	239,400	
高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	529,300	長寿保険料	—	—	219,400	458,800	
				国保保険料	—	—	239,400		

備考	
----	--

## (記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。



## (北栄町)市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
11	4方式	旧ただし書	6.45%	27300	25100	16571	41%	34%	15%	10%	7.75%	41592	6010	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	－	32,300		7割	－	12,400	
	年金201万	2割	－	89,500		2割	－	70,400	
	年金400万	－	－	217,000		－	－	219,400	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	－	40,500	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	－ －	12,400 12,400	24,800
	夫:年金201万	2割	－	111,300	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	－ －	70,400 33,200	103,600
	夫:年金400万	－	－	244,300	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	－ －	－ －	219,400 41,500	260,900
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	－	40,500	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 7割	－ －	12,400 12,000	24,400
	夫:年金201万	2割	－	111,300	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 2割	－ －	70,400 31,900	102,300
	夫:年金400万	－	－	244,300	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	－ －	－ －	219,400 39,900	259,300
同居世帯 (計3人:高齢者1人 (75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	－	－	218,400	長寿保険料 国保保険料	－ －	－ －	41,500 174,500	216,000
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	－	－	249,300	長寿保険料 国保保険料	－ －	－ －	78,700 174,500	253,200
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	－	－	366,400	長寿保険料 国保保険料	－ －	－ －	219,400 174,500	393,900

備考	
----	--

## (記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。

琴浦町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
12	4方式	旧ただし書	6.7	25000	27000	18973	40	35	15	10	7.75	41592	8804	173313

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				合計額(円)
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)		
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	34,500	7割	—	12,400		
	年金201万	2割	—	92,600	2割	—	70,400		
	年金400万	—	—	224,600	—	—	219,400		
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	—	—	42,000	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	12,400 12,400	24,800	
	夫:年金201万	—	—	112,700	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	70,400 33,200	103,600	
	夫:年金400万	—	—	249,600	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	219,400 41,500	260,900	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	42,000	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 7割	12,400 11,500	23,900	
	夫:年金201万	2割	—	112,700	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 2割	70,400 30,800	101,200	
	夫:年金400万	—	—	249,600	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	219,400 38,500	257,900	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	219,300	長寿保険料 国保保険料	— —	41,500 175,400	216,900	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	251,500	長寿保険料 国保保険料	— —	78,700 175,400	254,100	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	373,100	長寿保険料 国保保険料	— —	219,400 175,400	394,800	

備考
----

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

13	整理番号	国保料率等(19年度)								長寿医療料率(20年度)		その他		
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎課課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
	4方式	旧ただし書	8.03%	28,100	22,140	15,422	40%	35%	15%	10%	7.75	41,592	4,489	

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	30,400		7割	—	12,400	
	年金201万	2割	—	94,100		2割	—	70,400	
	年金400万	—	—	249,900		—	—	219,400	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	38,900	夫の長寿保険料	7割	—	12,400	24,800
					妻の長寿保険料	7割	—	12,400	
	夫:年金201万	2割	—	116,600	夫の長寿保険料	2割	—	70,400	103,600
					妻の長寿保険料	2割	—	33,200	
	夫:年金400万	—	—	278,000	夫の長寿保険料	—	—	219,400	260,900
					妻の長寿保険料	—	—	41,500	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	38,900	夫の長寿保険料	7割	—	12,400	24,100
					妻の国保保険料	7割	—	11,700	
	夫:年金201万	2割	—	116,600	夫の長寿保険料	2割	—	70,400	101,700
					妻の国保保険料	2割	—	31,300	
	夫:年金400万	—	—	278,000	夫の長寿保険料	—	—	219,400	258,500
					妻の国保保険料	—	—	39,100	
同居世帯 (計3人:高齢者1人 (75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	239,900	長寿保険料	—	—	41,500	237,800
					国保保険料	—	—	196,300	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	278,400	長寿保険料	—	—	78,700	275,000
					国保保険料	—	—	196,300	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	424,100	長寿保険料	—	—	219,400	415,700
					国保保険料	—	—	196,300	

備考

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「6割」、「5割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。

伯耆町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
14	4方式	旧ただし書	7.29	27,300	22,300	16,779	40%	35%	15%	10%	7.75	41,592	3056	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)	
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	31,700		7割	—	12,400	
	年金201万	—	—	91,500		2割	—	70,400	
	年金400万	—	—	233,700		—	—	219,400	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	39,800	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	— —	12,400 12,400	24,800
	夫:年金201万	2割	—	113,300	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	— —	70,400 33,200	103,600
	夫:年金400万	—	—	261,000	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	— —	219,400 41,500	260,900
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	39,800	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 7割	— —	12,400 11,500	23,900
	夫:年金201万	2割	—	113,300	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 2割	— —	70,400 30,800	101,200
	夫:年金400万	—	—	261,000	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	— —	219,400 38,500	257,900
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	228,100	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	41,500 184,100	225,600
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	263,100	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	78,700 184,100	262,800
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	395,400	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	219,400 184,100	403,500

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化したとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化したとして計算すること。

## (日吉津)村 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
15	4方式	旧ただし書	7	29,300	29,200	21,547	36	33	18	13	7.75	41,592	1,106	6,513

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				合計額(円)
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)		
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	39,100	7割	—	12,400		
	年金201万	5割	—	101,900	2割	—	70,400		
	年金400万	—	—	240,700	—	—	219,400		
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	47,900	夫の長寿保険料	7割	12,400	24,800	
					妻の長寿保険料	7割	12,400		
	夫:年金201万	5割	—	125,400	夫の長寿保険料	2割	70,400	103,600	
					妻の長寿保険料	2割	33,200		
	夫:年金400万	—	—	270,000	夫の長寿保険料	—	219,400	260,900	
					妻の長寿保険料	—	41,500		
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	47,900	夫の長寿保険料	7割	12,400	25,700	
					妻の国保保険料	—	13,300		
	夫:年金201万	5割	—	125,400	夫の長寿保険料	2割	70,400	105,600	
					妻の国保保険料	—	35,200		
	夫:年金400万	—	—	270,000	夫の長寿保険料	—	219,400	263,400	
					妻の国保保険料	—	44,000		
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	241,500	長寿保険料	—	41,500	232,200	
					国保保険料	—	190,700		
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	275,100	長寿保険料	—	78,700	269,500	
					国保保険料	—	190,800		
高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	402,200	長寿保険料	—	219,400	410,200		
				国保保険料	—	190,800			

3454

備考	
----	--

## (記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

## (大山)町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
16	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特金への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
	4方式	旧ただし書	8.89%	28,300	25,030	18,210	39.98%	35.01%	15.01%	10.00%	7.75%	41,592	8,167	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後			合計額(円)
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)	
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	34,200	7割	—	12,400	
	年金201万	2割	—	103,500	2割	—	70,400	
	年金400万	—	—	275,600	—	—	219,400	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	42,700	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	12,400 12,400	24,800
	夫:年金201万	2割	—	126,200	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	70,400 33,200	103,600
	夫:年金400万	—	—	303,900	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	219,400 41,500	260,900
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	42,700	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 7割	12,400 12,200	24,600
	夫:年金201万	2割	—	126,200	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 2割	70,400 32,700	103,100
	夫:年金400万	—	—	303,900	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	219,400 40,800	260,200
同居世帯 (計3人:高齢者1 人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の 夫)	—	—	258,800	長寿保険料 国保保険料	— —	41,500 212,300	253,800
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の 夫)	—	—	301,500	長寿保険料 国保保険料	— —	78,700 212,300	291,000
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	462,800	長寿保険料 国保保険料	— —	219,400 212,300	431,700

備考	
----	--

## (記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特金への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保待合への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
17	4方式	旧ただし書	7.50%	20,500	23,000	15,739	37%	31%	19%	13%	7.75%	41592	2,455	14,199

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	28,800		7割	—	12,400	
	年金201万	2割	—	86,500		2割	—	70,400	
	年金400万	—	—	231,400		—	—	219,400	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	34,900	夫の長寿保険料	7割	—	12,400	24,800
					妻の長寿保険料	7割	—	12,400	
	夫:年金201万	2割	—	102,900	夫の長寿保険料	2割	—	70,400	103,600
					妻の長寿保険料	2割	—	33,200	
	夫:年金400万	—	—	251,900	夫の長寿保険料	—	—	219,400	260,900
					妻の長寿保険料	—	—	41,500	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	34,900	夫の長寿保険料	7割	—	12,400	22,000
					妻の国保保険料	7割	—	9,600	
	夫:年金201万	2割	—	102,900	夫の長寿保険料	2割	—	70,400	96,000
					妻の国保保険料	2割	—	25,600	
	夫:年金400万	—	—	251,900	夫の長寿保険料	—	—	219,400	251,400
					妻の国保保険料	—	—	32,000	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	210,500	長寿保険料	—	—	41,500	215,800
					国保保険料	—	—	174,300	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	246,500	長寿保険料	—	—	78,700	253,000
					国保保険料	—	—	174,300	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	382,600	長寿保険料	—	—	219,400	393,700
					国保保険料	—	—	174,300	

備考	
----	--

## (記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保待合への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけと計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけと計算すること。

## 鳥取県日野町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
18	4方式	旧ただし書	9.57	29,000	24,000	14,028	39	34	17	10	7.75	41,592	1,392	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	29,900		7割	—	12,400	
	年金201万	2割	—	102,400		2割	—	70,400	
	年金400万	—	—	286,700		—	—	219,400	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	38,600	夫の長寿保険料	7割	—	12,400	24,800
					妻の長寿保険料	7割	—	12,400	
	夫:年金201万	2割	—	125,600	夫の長寿保険料	2割	—	70,400	103,600
					妻の長寿保険料	2割	—	33,200	
	夫:年金400万	—	—	315,700	夫の長寿保険料	—	—	219,400	260,900
					妻の長寿保険料	—	—	41,500	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	38,600	夫の長寿保険料	7割	—	12,400	24,700
					妻の国保保険料	7割	—	12,300	
	夫:年金201万	2割	—	125,600	夫の長寿保険料	2割	—	70,400	103,200
					妻の国保保険料	2割	—	32,800	
	夫:年金400万	—	—	315,700	夫の長寿保険料	—	—	219,400	260,400
					妻の国保保険料	—	—	41,000	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	265,700	長寿保険料	—	—	41,500	264,200
					国保保険料	—	—	222,700	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	311,600	長寿保険料	—	—	78,700	301,400
					国保保険料	—	—	222,700	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	485,300	長寿保険料	—	—	219,400	442,100
					国保保険料	—	—	222,700	

備考	
----	--

## (記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万円以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。



## 江府町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特金への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
19	4方式	旧ただし書	11.60%	26,000	22,000	10,081	42%	31%	14%	12%	7.75%	41592	1,578	21,881

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	24,500		7割	—	12,400	
	年金201万	2割	—	104,200		2割	—	70,400	
	年金400万	—	—	324,300		—	—	219,400	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	32,300	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	— —	12,400 12,400	24,800
	夫:年金201万	2割	—	125,000	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	— —	70,400 33,200	103,600
	夫:年金400万	—	—	350,300	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	— —	219,400 41,500	260,900
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	32,300	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 7割	— —	12,400 11,100	23,500
	夫:年金201万	2割	—	125,000	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 2割	— —	70,400 29,600	100,000
	夫:年金400万	—	—	350,300	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	— —	219,400 37,000	256,400
同居世帯 (計3人:高齢者1人 (75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	280,600	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	41,500 244,500	286,000
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	336,300	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	78,700 244,500	323,200
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	546,800	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	219,400 244,500	463,900

備考

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保持会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化したとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化したとして計算すること。